

日本におけるジャーナリズム教育

翻訳：張 新慧*、佐藤 雪絵**

監訳：小林 聡明***

【解説】

本資料は、GHQ/SCAP 民間情報教育局（CIE）が、日本におけるジャーナリズム教育の現状について調査した特別報告書の全訳である。原題は、“CIE&E Research Report: Journalism Education in Japan”となっており、1948年9月22日にCIE分析調査課によって発行された。（書誌情報：Journalism Education in Japan, Box5238, RG331, GHQ/SCAP Records, NARA）

CIEは、本資料が発行される前にも、GHQ占領期日本におけるジャーナリズム教育について調査している。だが、本資料が、もっとも詳細に調査し、その実相を浮き彫りにしたものと言える。とはいえ、いくつかの事実誤認や間違いも散見されるため、適宜、原文を残しながら、注釈で指摘している。

本資料は、GHQ占領期から現代へと、ダイナミックに変容した日本のジャーナリズム教育の有り様を考えるための、一つの手がかりになるべく翻訳・紹介するものである。（小林聡明）

目次

序文	54
I. 日本新聞協会	55
II. 日本の大学におけるジャーナリズム教育	
東京の大学	
中央大学	56
慶應義塾大学	56
明治大学	58
日本大学	59
立教大学	62
上智大学	63
東京大学	65
早稲田大学	66
その他の日本の大学	
同志社大学：京都	67

*チャン シンホイ (Zhang Xinhui) 日本大学大学院新聞学研究科 博士後期課程

**さとう ゆきえ 早稲田大学大学院政治学研究科 修士課程

***こばやし そうめい 日本大学法学部新聞学科 准教授

神戸経済大学：神戸 -----	68
京都大学：京都 -----	68
東北大学：仙台 -----	69
東北大学： ^(※1) 仙台 -----	69
Ⅲ. 新聞社による記者訓練	
西日本新聞：福岡 -----	70
読売新聞：東京 -----	70
Ⅳ. 大学の新聞学課程に対する新聞業界の反応 -----	71
Ⅴ. 参考文献 -----	73

序文

調査目的

本調査は、日本におけるジャーナリズム教育の変遷と現状を考察するものである。その目的は、教育機関において、もしくは新聞社によって行われている記者訓練の状況を明らかにすることである。

調査対象

本報告書は、1948年から1949年までの学年度に実施された、日本の大学および記者訓練を実施している新聞社で行われているジャーナリズム教育に関する限定的な調査結果を纏めたものである。本調査は、各記者訓練プログラムの歴史的背景、現在の講座と予測される変化、在籍者数、ジャーナリズム講師の人数、そしてジャーナリズム学生の職業訓練のための大学と新聞社の協力関係を取り上げている。

本報告書は、日本新聞協会がジャーナリズム教育を推進するために行っている組織的努力についても説明する。大学でのジャーナリズム教育に関する報道機関の代表的な言及は、1947年と1948年の日本の新聞から抜粋した。そして、口述による言及は、新聞学科の教員の責任者らから得た。

典拠

日本の大学におけるジャーナリズム教育に関する主な情報の典拠は、それぞれのジャーナリズム教育プログラムを促進するための財政支援への申請に関連して、日本新聞協会事業部教育委員会に提出された個別の報告書である。この典拠からの情報は、東京の大学の教職員との会談、日本新聞協会の代表者へのインタビュー、新聞記事から得た情報、そして1947年6月に発行された日本新聞協会の調査報告書「日本の大学における新聞学科の現状」により、検証・補完される。本報告書に使用されている情報は、大学設置認可申請で提出された報告書にある、1948年6月19日の文部省学校教育局大学教育課の秘書トコイ・シゲオ氏との会談によって、さらに検証された。

また、日本の新聞社における記者訓練に関する情報は、各新聞社の代表者から得たほか、一般的な出版社の業界紙の記事からも得た。

データの評価

本報告書は、上述の範囲内で、現在日本において新聞社と高等教育機関により行われている全てのジャーナリズム教育プログラムに関して、完全で信頼できる情報を提供すると考えられる。

要約

1948-1949年の学年度のあいだにおいて、公式のジャーナリズム職業訓練は、13の大学によって行われており、8つの大学は東京に位置し、5つの大学は日本の他の地域にあった。後者のうち、東北学院大学は、総合大学の水準というよりはむしろ単科大学のようである。東京にある8つの大学の1つ（東京大学）と、東京以外にある5つの大学のうちの3つ（神戸経済大学、京都大学、仙台の東北大学）は国立で、日本政府により直接経営・維持されている。他の9つの大学は私立である。

上智大学を除き、日本の高等教育機関で正式に体系化されたジャーナリズム教育は、ごく新しいもので、そのほとんどが第二次世界大戦の終結後に組織された。ジャーナリズムプログラムの大部分は、1947年3月と4月に、民間情報教育局（CIE）のジャーナリズム特別コンサルタントとして滞在したモット博士の助言に基づいて展開された。

日本の新聞社2社のみが、体系だった職業記者訓練を行っている。それは、九州・福岡の西日本新聞社と東京の読売新聞社である。日本新聞協会は、ジャーナリズム教育を支援するために大学に補助金を支給するプログラムを通じ、おそらく日本のジャーナリズム教育の発展に最も効果的な役割を果たしている。

I. 日本新聞協会⁽¹⁾

日本新聞協会は1946年7月に創立され、現在119の一般日刊紙、11のBクラスの新聞（週刊紙や月刊紙）、そして5つの通信社が会員になっている。会員の利益を守り、プレス・コードの遵守を促進し、民主主義を推進し、報道の倫理的規範を高揚することを意図している。1947年12月23日に文部省の基準協会により採択されたジャーナリズム教育規定は、日本新聞協会の助言と援助により作られた。

1946年9月に設置された教育委員会を通じ、日本新聞協会はジャーナリズム教育の促進に努めた。理事長である伊藤正徳の指導のもとで、教育委員会の活動には、新聞学科を設置している教育機関に対する財政的援助の提供が含まれた。

新聞社の幹部のなかには正式なジャーナリズム教育を妨げる者がいる。一方で、幹部の多くは、各新聞社により行われる徒弟式訓練よりも効果的で科学的であると認識している。現在、大学における新聞学教育の基準が低いのは、それがごく新しいもので、経験を積んだ教員が不足しているためである。だが、日本新聞協会は新聞学の教員がアメリカで教育を受けることを望んでいる。日本新聞協会は、現代新聞学の教科書を作ることと、新聞学科を設置している機関が近年の新聞を利用できるようにすることを計画している。そして、新聞記者と新聞学科の学生が利用するための小規模図書館の設置も計画している。

新聞協会は、全ての総合大学と単科大学を対象として新聞学科に関する調査を行い、同協会に認定された新聞学科を提供する機関には、この目的のために加盟紙により設置された基金から助成金

を提供する。新聞学科の教員資格や新聞学科の概要は、日本新聞協会の教育委員会により審査される。補助される講義には、ジャーナリズム理論、ジャーナリズム史、英字新聞の読み書き、新聞倫理、新聞経営、そして新聞実習が含まれる。

日本新聞協会は、新聞学科を設置している9つの大学に対し、総額56万円を提供した。東京の機関では、早稲田大学、慶應義塾大学、日本大学と東京大学が助成を受けた。東京以外では、京都の同志社大学、神戸経済大学、仙台の東北大学と東北学院大学が、新聞協会の財政支援を受けた。

日本新聞協会の教育委員会は、日本各地で新聞学の講義も提供している。1947年7月以降、その援助によって日本各地でいくつかの連続講義が開かれた。1948年6月には、第6シリーズの講義が九州の別府で開かれ、第7シリーズは1948年8月6日から4日間にわたって北海道で開催された。第8シリーズは、1948年9月末に新潟で行われる予定である。これらは、さまざまな地域の新聞学専攻の学生はもちろん、新聞記者も対象としている。

教育委員会は、ジャーナリズムのさまざまな面を扱うパンフレットや、年鑑も出版する。英語版の年鑑は1948年に発行予定である。『新聞研究』と題した雑誌は2ヶ月ごとに出版される。1948年末までに、教育委員会は、プレス自由委員会が編集した『新聞の自由と責任』を日本語に翻訳して出版する予定である。

II. 日本の大学におけるジャーナリズム教育

東京の大学

中央大学⁽²⁾

中央大学のジャーナリズム教育は2つの講義に限られており、この2つで、大学の学部生が3年間に履修すべき総60単位のうちの1単位をなしている。

講義の目的は、ジャーナリズムにおけるキャリア訓練の提供することではなく、メディア分野について学生に教え、将来、新聞記者を目指す学生に進路指導を行うことである。

総数1万人の学生のうち450人は、1948年から1949年の間に小野秀雄教授が担当するこの2つの連続講義「ジャーナリズム原理」と「ジャーナリズム史」に登録されている。それぞれの講義は週2時間で15週間にわたり、一学期あたり計30時間、つまり一学年度の間に60時間である。

慶應義塾大学⁽³⁾

歴史

1946年10月に、学部から独立した新聞研究室が慶應義塾大学に創立され、新聞学の講座もこのプログラムの一部として設置された。日本新聞協会はこのプログラムに12万円の資金を与えた。研究は、広告、国際関係、政治学、経済学、社会と文化の問題から、スポーツに至る分野で行われた。

新聞研究室は新聞研究所に改名された。大学は、新聞研究所の新聞学講義には単位を与えないが、このジャーナリズムプログラムに独立した学部としての地位が与えられる1949-50年には単位を与えられる予定である。現在、同研究所は、大学近くの旧徳川公爵邸にある家屋に入居しているが、来年大学の敷地に引っ越す予定である。CIEの元ジャーナリズム教育特別コンサルタントであ

るモット博士の助言の結果、米山桂三教授の指導のもとで、研究所の学生たちは実習新聞『慶應義塾大学新聞』を発行した。同紙は、大学が支給する配給紙を使っている。

研究所の科目

1948年から1949年のあいだ、研究所の新聞学講義は大学のキャンパスで行われているが、研究は研究所で行われている。新聞学の学生に提供された科目は以下の通りである。

1. 新聞学の学生の必修科目：

新聞発達史

新聞経営論

新聞制作

編集と報道の歴史・理論（1948）

2. 特殊科目：

世論、新聞と広告

新聞の実際

経済問題、時事解説

外国の新聞

3. 放送目

「編集と報道の歴史・理論」を除き、上述の全ての講義は1947年から1948年にも行われていた。また、1947年11月の日本放送協会の協力で、以下の科目が設置された。

放送の計画と制作

ラジオと報道

世界の放送政策（1948年9月）

多くの科目は、週に2時間を座学にあて、1時間かそれ以上を実習にあてている。全日制の新聞学の学生は通常週10時間の授業に出席し、単位のない実習に毎週ほぼ20時間を費やす。実践学習は、「慶應義塾大学新聞」のような学生プロジェクト、協力的な取り決め、あるいは「東京新聞」のスタッフとしての勤務によって行われる。新聞学クラブである金曜会が学生によって管理されている。慶應義塾大学の学生は、隔月発行の英語雑誌のような“The Mita Campus”だけでなく、「三田新聞」も発行している。

教員

新聞学研究所は、慶應義塾大学法学部の米山桂三教授の指導のもとに置かれている。彼は、行政職務に加え、「世論」の科目を担当し、「慶應義塾大学新聞」の制作を監督している。1948年7月1日まで助教授のポストは空席であったが、法学部助手の生田正輝が米山教授の助手となった。教員は4人の非常勤講師から構成される。彼らは小野秀雄、山根眞次郎、新田宇一郎と塚本寿一であった。現代ジャーナリズムの様々な面について議論するため、海外特派員やラジオの専門家などの特別講師なども招聘された。

1947年10月に「新聞編集論」を担当していた原田譲治が公職追放された結果、この科目はなく

なった。臨時講師としては、有竹修二や西澤英一、名取壤之助、名取敏夫がいる。彼らはみな記者であり、特別新聞プロジェクトの講義のために自分の時間の一部を割いている。ミヤマ・エジロウ、井上泰三、ヤマザキ・イサミは、「ラジオ放送の技術と問題」を講義している。

大学と新聞社の協力関係

新聞研究所の学生のなかには、東京新聞の工場で新聞の仕事をする実習訓練を受けた者もいる。この手配は、東京新聞社政治部長で研究所の講師でもあった塚本寿一を通じて行われた。将来、学生が地元の新聞社で安定した雇用を得る機会が増えることを、米山桂三教授は期待している。

⁽⁴⁾明治大学

歴史

明治大学では、1932年4月に、学部卒を対象とする特別な一年制夜間新聞科が設置され、「新聞高等研究科」と呼ばれた。1948年7月2日までに、合計757名の学生がこの研究科に登録した。卒業生の多くは、現在新聞業界で活躍している。

この大学の新聞学研究科は戦後から変わりがなく、新たな進展も計画されていない。その利便性により、研究科は人気を保っている。

教育課程

1年コースは、二学期に分けられていて、それぞれ18週からなる。研究科修了後は、学生に証明書が授与される。2つの1時間の講義が、午後5時30分から午後8時のあいだに週6回行われる。

学生は、新聞、雑誌、出版業界での仕事に直結する訓練として、新聞学の理論や実践に関する講義を受ける。講義では以下のテーマが扱われる：

新聞学原理

新聞の編集と運営

特派員

雑誌と出版物

時事問題

社会問題と労働運動の歴史

現代政治史

外交史

思想史

ジャーナリズムの心理学

哲学

社会学（世論調査）

政治学

経済学

民主主義と社会主義の研究
広告学
統計学
速記
米国事情の研究
中国事情
新聞体裁
放送概論
文学概論
新聞英語

学生は「明治大学新聞」と英字紙“The Meiji Bulletin”で実習訓練を受ける。

教員

新聞学研究科は、専任教授である大塩亀雄教授の指揮下に置かれている。6人の専任の講師と、通常12人以上いる非常勤講師が彼を補佐している。政治学や経済学、哲学、統計学などの基礎科目は明治大学の教員が行い、専門科目は新聞業界や出版業界の経験者が担当している。以下の専門家が、1948年7月2日時点で新聞学教員の一員であった：

東京・朝日のテラダ・ツトムと嘉治隆一
東京・毎日のヨコヤマ・ゴイチとサトウ・アサゴロウ
東京新聞の富谷五鉄とナオミ・ゼンゾウ
日本経済新聞のオギ・トシユキと共同通信社のヨコチ・リンペイ

1948-1949年の第1学期のあいだ、教員は12人の講師で構成された。一部の科目は短期間であるため、教員人事が頻繁に動いている。

大学と新聞社の協力関係

新聞高等研究科の卒業生には、東京新聞、共同通信、日本経済新聞で見習いを行える特権が与えられている。新聞社の日常業務で時々実習訓練を受けるだけの学生もいれば、夏休みの間に、より長期間働く学生もいる。

日本大学⁽⁵⁾

歴史

1947年8月31日、文部省は日本大学に対し、法文学部への新聞学科設置を許可した。同学科は、法文学部に設置された同等な7つの学科のうちの1つである。新聞学科の卒業生には、法学士の学位が授与される。

大学当局は、新聞学科創設のための資金集めが当面の課題であると考えていたが、最終的には、日本新聞協会の助力と、連合国軍最高司令官総司令部の指導と助言により、実現された。この学部

の関係者によれば、ジャーナリズム教育は、CIEの特別ジャーナリズムコンサルタントであるモット博士の助言に従い、組織化・体系化された。三年制の新聞学科の最初の課程が1947年に開始され、2年目は1948年、3年目は1949年に開始される。

日本大学新聞学科の設立は、新聞研究会が成立した1921年以來の努力の結果であり、新聞学の講義が初めて導入された。当時、「日本大学新聞」は、慶應義塾大学（1917年創立）の「三田新聞」や東京帝国大学（1921年10月創立）の「帝大新聞」の後を追って創刊された。この新聞の発行部数は4万部に達し、大学新聞界でも注目された。新聞学の講義に出席し大学新聞で働いていた合計およそ500名の学生のうち、約200名が新聞社に就職している。

教育課程

新聞学科に入学した学生は、3年間で33科目を履修しなければならない。カリキュラムには、この大学の様々な学部で行われている25の一般教養科目および必修科目と、新聞学科に設置されている18の専門新聞学科目のうちの8科目が含まれている。

新聞学科目の数は増加しており、現在は新聞、雑誌、出版、放送、映画や世論調査の分野を扱っている。

1948年7月3日時点で一年次のクラスに在籍しているのは、7人の特別学生を含めて66人の学生で、うち女性が1人だけいる。二年次のクラスに在籍しているのは、7人の特別学生を含めて41人の学生で、うち2人が女性である。新聞学科の学生は、現在、法文学部に登録されている学生全体の18%を占めている。

1948年から1949年に日本大学新聞学科で設置されている科目は以下の通りである。

第一種科目	単位	時間 / 週
新聞原理	1	2
出版企業論	1	2
ジャーナリズム発達史	1/2	1
新聞実務	3	6
通信放送論	1	2
映画、スポーツ概論	1	2
外国新聞研究	1	2
出版法規	1/2	1
憲法	1	2
法制概論	1	2
政治学概論	1	2
社会学概論	1	2
時事問題研究	1	2
国際事情	1	2
演習	3	6
外国語	6	12

注：必修語学：英語

選択語学：フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語

<u>第二種科目（甲類）</u>	<u>単位</u>	<u>時間 / 週</u>
社会法	1	2
内外政党発達史	1	2
外交史	1	2
政治思想史	1	2
世界文化論	1	2
経済思想史	1	2
文化思想史	3	6
統計学	1	2
人口問題	1	2
民族学	1	2
財政学	1	2
社会政策	1	2
経済政策	1	2
代議制度論	1	2
自治制度論	1	2
交通論	1	2
労働問題	1/2	1
婦人問題	1/2	1

<u>第二種科目（乙類）</u>	<u>単位</u>	<u>時間 / 週</u>
図書学	1	2
世論調査	1	2
宣伝学	1	2
社会法	1	2
世界文化論	1	2
文学概論	1	2
科学概論	1	2
特殊心理学	1	2
比較宗教学	1	2
教育学概論	1	2
文化思想史	3	6
民族学	3	6
人口問題	1	2
労働問題	1/2	1
婦人問題	1/2	1
国語問題	1	2

演劇、音楽、美術	1	2
速記、タイプライター	-	-

<u>第三種科目</u>	<u>単位</u>	<u>時間 / 週</u>
写真	-	-

実用的新聞訓練は、大学新聞「日大新聞」制作への参加によってのみ行われる。

教員

新聞学科長は長谷川了で、加藤一雄が法文学部長である。

新聞学科の教員は、20人の専任教授により構成され、うち13人は新聞学科のみを担当し、さらに5人の非常勤講師がいる。加えて、新聞、ラジオ、演劇などの分野の専門家らは週1回特別講義を行う。

日本の大学において新聞学は新しいものであるため、新聞学科の教員の多くは有名なジャーナリストや新聞記者である。1947年9月から1948年3月の期間に、読売新聞社社長の馬場恒吾や時事通信社社長の長谷川才次が、日本大学で授業をしていた。今学期は、「政治新聞」の記事をたびたび執筆した岩淵辰雄が「時事解説」を、中央労働委員会事務局長の鮎沢巖が「労働問題」を、明治大学と東京大学の教員である小山栄三が「新聞原理」を、読書展望社の社長である木村毅は「ジャーナリズム発達史」を、日本大学の村松正俊は「文化思想史（古代）」を教えている。現代日本学者によりバートランド・ラッセルにも例えられている、主要な評論家である長谷川如是閑は、現代文化に関する連続講義を行うために招聘されている。

大学と新聞社の協力関係

日本大学新聞学科の学生は、実践的な新聞社の仕事を、新聞社の工場や政府機関、その他の新聞記者と関係がある場所を訪問することで学んでいる。日本大学新聞学科の卒業生が就職で優遇されることはないが、学部長は、将来雇用の機会が増えることを期待している。新聞社での実習訓練を提供することに力を入れている。1947年から1948年の冬休みには3人の学生が読売新聞社で勤務し、1948年の夏休みには、おそらく数人の学生が同新聞社に雇用されるだろう。

立教大学⁽⁶⁾

歴史

1948年4月に、立教大学は「新聞学概論」と題した通年科目を開講した。それは文学部の学生全員が履修を求められる社会学科目の一部である。現時点でさらに科目を追加する計画はない。

教育課程

本科目は週2時間で、通常の単位が与えられる。1948年6月30日時点で、145人の学生が登録していた。

教員

東京大学新聞社社長の桜井恒次が、本科目の教員である。

大学と新聞の協力関係

立教大学の学生は、「立教大学新聞」を発行している。同紙の発行に参加しているのは、文化部新聞学会のメンバーである。一部の新聞学を学ぶ学生も、大学新聞のスタッフである。

上智大学⁽⁷⁾

歴史

上智大学は、日本で正式に新聞学科を設置した、初めての高等教育機関である。新聞学の講義は1932年4月に開設され、同大の専門学校の二年次と三年次に講義された。中等学校の卒業生に対し、入学が認められた。25時限分の新聞学の講義が、経済学部（Faculty of Economics）新聞学科に設置された。

アメリカの高等教育システムにのっとった学制改革によって、アメリカの単科大学に相当する新制大学が開設された。現時点では、半職業的な旧制専門学校の最後の2年間は実施されているが、新制大学で新聞学を学ぶ一年次と二年次の学生は、新制の新聞学科の三年次と四年次に行われるカリキュラムの準備として、一般教養科目の講義に出席する。

教育課程

現在の在學生は800人がいるが、1950年までには全學生数が1200人に増えると予測される。300人の新入生が1950年に入学することが予想され、うち100人が経済学部、200人が文学部に登録されるだろう。経済学部にある、新聞学科を含む5つの学科には、それぞれ40人の学生が入学を許可される。1950年から1951年に新たな学制への移行が完成したら、新聞学科には合計160人の学生が在籍することになる。

新しい新聞学科の最初の2年間は、現在開講されている。一年次は、週に12時間英語で授業を受け、4時間は日本文学、4時間は西洋史、2時間は市民論、2時間は数学、1時間は宗教入門の授業である。二年次には、同じ時間数の教養科目が講義される。三年次は1949年4月に、四年次は1950年4月に開始される予定である。

以下にあげた新聞学の科目は、旧制学制のもとで運営されていた上智大学の専門学校の、二年次と三年次に90人の学生に対して実施された講義である。1949年から1950年の学年度の初めに、専門学校のシステムは廃止され、専門学校の新聞学科は、四年制の新聞学科のそれぞれ三年次と四年次の一部になる。四年制の課程を終えると、学生には学生は経済学学士の学位が授与される。

特殊科目：

三年次	単位	選択科目	単位
新聞学概論	2	特殊心理学	2
比較新聞学	2	放送論	1

新聞史	4	1
社会学	4	
民法	6	
憲法	2	
経営論	4	
経済学概論	4	
経済史	4	
時事問題	2	
セミナー	2	
合計	36	

<u>四年次</u>	<u>単位</u>	<u>選択科目</u>	<u>単位</u>
宣伝及び世論調査	4	速記術	4
ジャーナリズム政策	4	スポーツ	1
経営論	4	音楽概論	1
経済原論	4	演劇映画論	1
新聞記事	2	ファッション	1
写真術	1		
広告論	2		
論説執筆	1		
資料収集	1		
編集論	2		
時事問題研究	2		
ラジオ放送	1		
映画	1		
出版論	1		
セミナー	2		
合計	32		

注：現在、週2時間の講義は1単位である。学生は一学期に18単位を履修する。1948年から1949年の秋学期の開始とともに単位システムは変更され、語学科目を除く週1時間の講義が1単位になる。語学科目は週2時間の講義で2単位の換算が継続される。

実習訓練は大学新聞の発行により行われる。

教員

3人の専任教授が新聞学の講義を担当している。粕谷源蔵とイマニチ・カオは、上智大学の正規のメンバーで、東京大学の関係者である小野秀雄は上智大学と他の東京にある大学で新聞学を教えている。何、松宮、永島、武部、内海、山脇はこの大学の他学部と同様に新聞学科でも教えている。

大学と新聞社の協力関係

上智大学の学生は、不定期的に大学新聞の「上智大学新聞」を発行しており、ドイツ語名の“Universitaetszeitung”としても知られている。大学新聞協会に所属する他の学生新聞とは対照的に、上智大学の新聞は、同協会に所属しない。大泉によると、協会が教員や大学本部に対し不合理なほどに批判的であり、その方針も概して急進的であるため、同協会には所属しないのだという。

この大学は他の新聞社と特別な交流はなく、学生も新聞社から優遇を受けることはない。

東京大学⁽⁸⁾

歴史

1929年、東京大学は、文学部の一部として新聞研究室を設置した。新聞研究室は、新聞、雑誌、放送や映画の理論と実践を研究することを目的に設立された。1948-1949年の学年度には「新聞学概論」の1科目が法学部で開講されている。この講義は週に1時間行われる。春学期には約100人の学生が、同科目を履修し、30人の学生が研究プログラムに参加している。1947年には日本新聞協会から12万円の助成金を受けた。

東京大学は新聞研究所の設立を計画しており、1~2年のあいだになされると予想される。同新聞研究所は独立して機能し、総長による直接管理のみをうける。

教育課程

東京大学で新聞学を学ぶためには、学生は政治学部、経済学部、法学部か文学部の一年次終了と、入学試験に合格することが必要である。新聞学科は二年制になる予定である。各科目は50人までの学生が履修を許可される。

新聞学科のカリキュラムは、新聞研究室の研究に集約される。研究室は、研究、教育、研究のための資料収集の3つの部門に分けられる。研究部門は、新聞学の基礎理論の研究を実施し、世界各国の新聞学について調査する。教育部門は新聞学の理論と実践的な技術を教授する。現在、新聞研究室で働いている学生は、その勤務では単位を得られないが、独立の新聞研究所が設立されれば単位を得られる。

以下の科目が、教授される予定である：

新聞論

実践ジャーナリズム

日本新聞史

日本の雑誌と出版物の歴史

外国新聞史

雑誌と出版物の基本原理

経営原理

放送原理

映画原理

ニュース取材法

報道手法

編集論
報道実践
論説執筆法
編集論
文学批判と実践
漫画手法
広告
印刷芸術
撮影芸術
速記法
タイプライター

教員

現在の「新聞論」の科目は小野秀雄により教授され、三崎敦と何初彦が補助している。

早稲田大学⁽⁹⁾

歴史

早稲田大学の新聞学科は、1946年9月に政治経済学部を設置された。1年目には新聞資料室が開設された。学部生のみが入学を許可され、1年目には15人の学生が在籍した。その後2年間の年度始めに新たな科目が追加されたので、現在は3年間にわたって新聞学科目が提供されている。毎年、50人の学生が学科に入学を許可される。現在の在籍学生数は、聴講生を含めて53人である。これらの学生のうち、20人が一年次に、18人が二年次に、15人が三年次に登録されている。

教育課程

全ての学生は大学入学前に、予科で3年間の教育課程を終えなければならない。同大での各科目の講義は、週に2時間行われる。新聞学科の学生は、1年目には14科目、2年目には12科目、3年目には8科目と新聞学セミナーを履修しなければならない。3年間を通じて、学生は16科目を選択し、うち7つは新聞学科目である。経済学士を取得するためには、学生は追加で3つの経済学科目を履修しなければならない。それは、世界経済、日本経済史、金融学である。政治学士を取得するためには、学生は新聞学科の科目に加え、3つの政治学科目を履修しなければならない。それは、国際政治、日本史、官僚・政党論である。1949-1950年の学年度には新たな制度が導入される予定で、新聞学科を終えるには4年を要し、卒業には128単位（いくつかの教養科目を含む）を取得することが求められるようになる。

早稲田大学では、新聞学科の3年生が実習新聞を編集する。英語版の実習新聞は1948年2月に創刊され、今後は毎年2月に発行される予定である。同時に、2つの日本語版が、10月と11月に発行される予定である。これらの実習新聞は、3年生により制作・編集され、地元の新聞社によって印刷される。「早稲田大学新聞」と月2回発刊される英語版の“Waseda Guardian”は、早稲田大学の学生団体のメンバーにより発行されている。

教員

早稲田大学の新聞学科には、新聞学、政治学、経済学の14人の専任教員と、大手新聞社に正式に雇用されている15人の非常勤講師がいる。2人の専任教授は新聞学の科目のみを担当する。優秀な専任教授として、新聞学科長の久保田教授、杉山教授、吉村教授、横山教授、稲村教授が挙げられる。非常勤講師は新聞学の技術的な面を教える。朝日新聞写真部次長の橋本貞が写真を、毎日新聞連絡部長の岩下禎爾が通信と速記術を、朝日新聞編集員の荒垣秀雄が新聞文章論を、日本経済新聞編集局次長の大軒順三が紙面製作を、加茂正一がタイプライティングを教えている。

大学と新聞社の協力関係

1947年夏、早稲田大学新聞学科の学生5人が見習いとして地元紙に雇用された。学生たちは、農業誌や地元紙での雇用を好んで受けている。過去、新聞学科の卒業生は日刊紙からの雇用を確保するのに苦勞していたが、この状況が変化している。現在、新聞社では正式な記者訓練を行う傾向があり、プロの新聞記者による技術研修での訓練が、現場実習でよりよい結果を生むことが期待されている。

その他の日本の大学⁽¹⁰⁾

同志社大学：京都⁽¹¹⁾

歴史

同志社大学は、1947年10月に初めて新聞学の教育課程を文学部に設置し、そのプログラムは日本新聞協会の教育委員会からの補助金により援助されている。

教育課程

同志社大学は週1回の新聞学の入門講義を設置している。昨年はおよそ80人の文学部、法学部、経済学部の学生がこの科目に出席していた。通常の単位が与えられる。さらに、学生が利用するための新聞学研究室が運営されており、会議机や学生指導、参考図書も利用することができる。1948年の秋には、「新聞発達史」、「編集手法」と「新聞運営」科目が開設される。

同志社大学の学生は、大学新聞「同志社学生新聞」を発行している。

教員

以下の教授は、現在非常勤として新聞学科で教えている。新聞学科の設置を計画した文学部長の園頼三、社会学の教授である伊藤喜久治、社会思想の教授である嶋田啓一郎、文学の教授である上野直蔵だ。さらに、京都新聞社の社長である白石古京、大阪朝日新聞の論説委員である矢部利茂、大阪朝日の整理部長である河東茂生は、「新聞一般論」、「総論」、「新聞実学」を教えている。

大学と新聞社の協力関係

日本新聞協会は、協会の加盟紙で働く人や、近畿、中国、四国地方にある協会の財政支援や指導で新聞学科を運営している単科大学の学生や教員のために、同志社大学での連続講義を後援した。

これらの講義は理論より実践を重視し、多くの人が参加した。

協力的な訓練や新聞学科の学生への就職斡旋などのための特別な取り決めはない。

神戸経済大学：神戸⁽¹²⁾

歴史

神戸経済大学は、1947-1948年の学年度に、日本新聞協会の教育委員会の支援により、新聞学の入門講座を開講した。

教育課程

神戸経済大学の新聞学の講座は週2回で12週間、合計48時間である。1947-1948学年度には、85人の学生が登録していた。これらの学生は皆、講義課程とも密接な役割を果たす新聞学研究会を組織し、新聞に関する研究課題について議論するために頻繁に集まっている。研究会は、ここ一年間で豊富な研究資料を収集している。大学新聞「神戸経済大学新聞」は神戸大学経済会のメンバーにより発行されている。

教員

元大阪朝日の香月保氏が1948-1949年に講義を行う予定である。1949-1950年には、1名の訪問ジャーナリストが東京から、そして3名の新聞記者が大阪から来て共同で講義を行う予定である。

京都大学：京都⁽¹³⁾

歴史

京都大学は1947年に初めて新聞学の連続講義を実施した。独立予算をつくる計画が実現できず、連続講義は経済学部で行われた。新聞研究室が、1948年4月に新大阪新聞社からの5万円の助成で開設された。

教育課程

法学部、経済学部、文学部の学生は新聞学に関する2つの連続講義を履修した。これは現在も行われている。1つ目の連続講義は、新聞学概論について1947年5月5日から19日にかけて行われた。同科目は1日2時間実施され、およそ200人の学生が出席した。2つ目の連続講義は、新聞学発展史について1947年11月18日から22日にかけて行われた。回数と出席者数は前述した科目と同様であった。1948-1949年の学年度には、新聞学研究は新たに設立された経済学部の新聞研究室により実施されている。京都大学の学生は、「京都学園新聞」(Kyoto Gakuen Shimbun)を発行している。

教員

小山栄三が1つ目の連続講義を行い、東京大学新聞研究室の責任者である小野秀雄が2つ目を教えた。

大学と新聞社の協力関係

京都大学での新聞学の講義は、新大阪新聞社からの助成を受けている。

東北大学：仙台⁽¹⁴⁾

歴史

東北大学の新聞学科は1947年に開設される予定であったが、要請していた日本新聞協会からの助成金が間に合わなかった。現在、同学科は1948年の秋に開始されることが予定されている。

教育課程

新聞学科は法文学部に設置される予定である。経済学部と法文学部の、およそ20人の学生が登録する予定であるが、この大学の他の学生も聴講生として出席するだろう。

法学士や文学士、経済学士の学位を取得することを望む学生は、各自の学部での学業に加え、下記の科目のうち5科目の試験に合格することが求められることになる。

新聞学概論

新聞学発達史

新聞学原理

新聞編集理論

新聞編集手法

新聞運営

ジャーナリズム科学

ジャーナリズム実践

以下の科目も予定されている。

世論研究

雑誌史

放送論

映画理論

外国新聞研究

大学と新聞社の協力関係

東北大学では、新聞学科の学生たちが、大学新聞「東北学生新聞」および東京以北の主要日刊紙で大学とも密接な関係がある仙台で発行されている河北新報で、実習訓練が受けられるようにする計画が進められている。

東北学院大学：仙台^(※2)⁽¹⁵⁾

歴史

東北学院大学は、本格的な新聞学教育が実施されている、日本で唯一の大学水準に満たない教育機関である。東北学院大学の新聞学科は、1947年4月に設立された。日本新聞協会の教育委員会

から助成を受けている。

教育課程

以下の新聞学の科目が東北大学で行われている：

新聞学概論 1時間 / 週

新聞学倫理問題 1時間 / 週

新聞学実践 1時間 / 週

(テキスト：New York Times の海外版 “News of the Week in Review”)

英字新聞読解 2時間 / 週

(テキスト：New York Times の海外版 “News of the Week in Review”)

教員

2人の専任教授が東北学院大学で新聞学を教えている。1人は共同通信社の元社員である堀田栄教授である。もう1人はサクマ・ロク教授で、1948-1949年の冬学期に行われる新聞学の科目を担当する。

Ⅲ. 新聞社による記者訓練

西日本新聞社：福岡

歴史

西日本新聞の記者教育委員会が、新入社員を訓練し、彼らにジャーナリズムの実践と新聞の運営を熟知させることを目的に、1947年2月に設立された。

教育課程

西日本新聞社の全ての新入社員は、1日6～7時間で3週間のジャーナリズム研修を受けることが求められる。科目には、連合国軍最高司令官により発布されたプレスコードや新聞倫理、西日本新聞の規則、業務手順、広告、構成手法、そして現代世界における新聞の役割が含まれる。同委員会は機関紙「新聞研究」を発行しており、その教育課程で用いられている。15人の学生が、1948年の上半期に、同課程を修了した。

教員

西日本新聞社の記者教育委員会は、元編集局長中原荒太郎が主導し、元制作局長権藤猛やイノシタ・ケンジロウ、アラキ・テルコほか西日本新聞の他部局長らが委員として手伝っている。

読売新聞社：東京⁽¹⁶⁾

歴史

読売新聞の記者教育委員会は1946年8月に設立された。若手記者および軍務に長期間服していた社員が学生として選ばれた。3ヶ月間の課程が開始され、1948年7月までに実施された4つの課

程から合計 28 人の学生が卒業した。

教育課程

読売新聞で記者教育の対象に選ばれた学生は、その籍を教育部に移される。このコースは、連合国軍最高司令官により発布されたプレスコードや新聞倫理、新聞社の各部門で必要な専門技術に重点を置いている。理論と技術の両方が教えられる。

通常の講義のスケジュールは以下の通り：

1. 午前中の 2 時間は、編集や販売、広告、印刷などの基礎が、社の各部長らにより教えられる。
2. 記事執筆に関する実習訓練が、週 2 回学生に行われる。はじめは火事や窃盗の報道といった簡単な課題からはじまり、社会、政治、金融、文化に関する記事に進んでいく。繰り返し書き直すことが重視される。
3. 外部の専門家による特別講義が毎朝行われる。

教員

読売新聞社の社長で同紙の主筆でもある馬場恒吾が、記者教育委員会の委員長である。その他のメンバーに、編集部長のヤスダ・ショウジ、教育部長のウネズ・ヤエゾウがいる。各部長や専門家は、外部の専門家と同様に、記者教育課程の講師を務める。過去には、新聞学の分野で傑出した 2 人の権威者が教えていた。東京大学新聞学研究所の小野秀雄と、明治大学や東京大学で教えている世論調査の専門家の小山栄三である

Ⅳ. 大学の新聞学課程に対する新聞業界の反応

以下に示した出版されている論説からの引用は、日本の大学における新聞学教育の発展に対する報道機関の典型的な反応である。

「読売新聞」1947 年 6 月 2 日

読売新聞社取締役四方田義茂氏は次のように述べた。

各大学で新聞の講義が行われ、新聞に対する認識が深まってゆくことは喜ばしいが、現在、この教育が遂行されるには多くの問題があると思う、だいいち各大学の新聞教育を受けた人々を各社で消化することは期待できない、そして、大学で実際教育がどの程度にできるかも疑わしくむしろその時間を一般的な常識の力を培うのに用いたほうがよいのではあるまいか。⁽¹⁷⁾

「毎日新聞」1947 年 6 月 2 日

毎日新聞社連絡部長岩下道爾氏は次のように述べた。

新聞教育は発足したばかりで未だとやかく批判すべきではなく、現在の学生諸君が職場にでてからはじめて批判が行われるべきだ、そして技術的なことを大学で教える必要はないという

声もきくが、やつて悪いとはないのではあるまいか、修得した技術は新聞人にならなくても社会に出てから大きく役立つだろう、私としては、本社の仕事と両立させて教えに行くことは相当困難だし、現に困っているのはテキストや参考書がないことだ。⁽¹⁸⁾

「新聞之新聞」1948年2月13日

つい最近までに新聞記者に対して大きな需要があるが、この状況は完全に変わってきた。無論新聞学の卒業生は新聞業界に就職するには成功する。一部の卒業生も実現できないかもしれない。新聞学の教員と学生もこの事実を真剣に考えなければならない。しかし、新聞学の卒業生は新聞業界に就職できないとしても、新聞学科で習った知識は、文化的背景を要求する他の業界に成功に役に立つべきである。⁽¹⁹⁾

高須正郎は以下のように述べた：

自らの養成プログラムがあるため、新聞社は最初に大学のジャーナリズム教育を歓迎しなかったが、この態度が変わっている。過去において新聞業界は大学を経済的などの面を援助してきた。例えば、今年に大阪新聞社は京都大学に5万円の助成金を出し、河北新聞社は東北大学の新聞学講義の発展を支援し、熊本日日新聞社は熊本外語専門学校に新聞学の講義を開設に進めた。現在において新聞業界の支援が拡大し続いて、反対の声が少なくなっている。このような傾向は日本の全国において明白になっているにも拘らず、個別な新聞紙を除いてどちらの新聞社が大学のジャーナリズム教育を積極的に支持するか反対するかを言い難い。それは、それらの教育はつい最近に出現し、新聞業界への影響もまだ分からないのであるから。⁽²⁰⁾

以下の、新聞学教育分野における2人の主要な教育者による意見からの引用は、彼らの同僚たちが述べた意見を説明するものである：

米山桂三、慶應義塾大学新聞学科教授、1948年6月30日：

当初は、大学での訓練は、各新聞社での徒弟制度を好んでいた新聞社にはあまり評価されていなかったが、新聞社の態度は変化している。特に東京新聞、読売新聞と時事新聞は、正式な訓練の意義に理解がある。労働組合は無関心である。⁽²¹⁾

久保田明光、1948年7月1日：

つい最近まで、大学の新聞学科の卒業生は、新聞社にとって特別有用であったわけではなく、またその結果として、彼らの仕事は日本の報道機関において需要がなかった。しかし、今では、新聞社は正式なジャーナリズム教育を奨励しており、また大学も、技術的な科目の多くをプロの新聞記者に教えさせるなど、新聞社の需要に応えようと努力している。⁽²²⁾

V. 参考文献

CONFERENCES

- Ejiri, Susumu, Chief of the Editorial Department, Japan Newspaper Association, 19 July 1948.
- Harada, Hisao, University Education Section, School Education Bureau, Ministry of Education, 11 June 1948.
- Hasegawa, Satoru, Chief of the Journalism Course, Nippon University, 3 July 1948.
- Kato, Kazuo, Dean of the Faculty of Law and Literature, Nippon University, 3 July 1948.
- Kawada, Minoru, Newspaper Research Room, Tokyo University, 6 June 1948.
- Kubota Akiteru, Chief of the Journalism Course, Waseda University, 1 July 1948, 19 July 1948.
- Mizumura, Shoji, Instruction Section, St. Paul's University, 30 June 1948, 9 July 1948.
- Mizuno Saburo, Instruction Department of the Faculties of Law and Literature, Kansai University, 12 July 1948.
- Nakano, Teiichi, Director of Instruction, Chuo University, 1 July 1948.
- Noma, Ko, Chief of the Business Department, Nishi Nippon Shimbun, 12 July 1948.
- Oshio, Kameo, Director of the Journalism Course, Meiji University, 2 July 1948.
- Takasu, Masao, Research Section, Japan Newspaper Association, 20 June 1948, 19 July 1948.
- Unezu, Yaezo, Chief of the Education Department, Yomiuri Shimbun, 12 July 1948.
- Yoneyama, Keizo, Director of the Institute of Journalism, Keio University, 30 June 1948.

REPORTS OF UNIVERSITY OFFICIALS

TO THE BUSINESS BUREAU, JAPAN NEWSPAPER ASSOCIATION

- Harada, Tatsuzo, President of Kobe Economic University, 9 April 1948.
- Haseda, Taizo, Dean of the Faculty of Law and Literature, Tohoku University, 24 February 1948.
- Idemura, Go, President of Tohoku Gakuin College, 19 February 1948.
- Shizuta, Kin, Dean of the Faculty of Economics, Kyoto University, 6 February 1948.
- Sono, Raizo, Dean of the Faculty of Literature, Doshisha University, 9 April 1948.

NEWS PAPER ARTICLES

- “Dr. Mott and Journalism Courses,” Shimbun Kyokai Ho, (5 June 1948).
- “Schools of Journalism and The Future of Their Graduates,” Shimbun no Shimbun, (13 February 1948).
- “Student Activities in Journalism,” Shimbun Kyokai Ho, (5 June 1948).
- _____ Shimbun Kyokai Ho, 22 September 1947, 5 January 1948, 8 March 1948, 10 March 1948, 2 June 1948.
- _____ Shimbun no Shimbun, (a newspaper trade journal), 22 September 1947, 13 March 1948, 7 July 1948.
- Business Bureau, Japan Newspaper Association, The Present Condition of Journalism Courses Japanese Universities and Colleges, June 1947.

- (※1) CIEが、東北学院大学をあやまって東北大学と記したと考えられる。
- (※2) 原文では東北大学となっているが、東北学院大学のことを意味しており、ここでは、東北学院大学として訳出した。
- (1) 会談：江尻進、日本新聞協会編集部門長、1948年7月19日；高須正郎、日本新聞協会研究部門研究員、1948年7月19日
- (2) 会談：ナカノ・テイイチ、中央大学教務部長、1948年7月1日
- (3) 会談：米山桂三、慶應義塾大学新聞研究所所長、1948年6月30日；ハラダ・ヒサオ、文部省学校教育局大学教育課、1948年6月11日
日本新聞協会、*The Present Condition of Journalism Courses at Japanese Universities and Colleges*、1947年6月。
「新聞協会報」、(日本新聞協会の機関紙)、1948年6月2日。
同上、1948年6月5日。
- (4) 会談：大塩亀雄、明治大学新聞学会長、1948年7月2日。
- (5) 会談：長谷川了、日本大学新聞学科長、1948年7月3日；加藤一雄、日本大学法文学部長、1948年7月3日。
- (6) 会談：ミズムラ・ショウジ、立教大学教務部、1948年6月30日と7月9日。
- (7) 会談：神学部の大泉孝神父と神学部のHerzog神父、1948年6月28日。
- (8) 会談：川田稔、東京大学新聞研究室、1948年6月6日。
日本新聞協会、*The Present Condition of Journalism Courses at Japanese Universities and Colleges*、1947年6月。
「新聞協会報」、1948年1月5日。
「新聞之新聞」、1948年7月7日。
- (9) 会談：久保田明光、早稲田大学新聞学科長、1948年7月1日。
「新聞之新聞」、1947年3月12日。
「新聞協会報」、1947年6月2日。
- (10) 大阪の関西大学が、1947年9月から1948年3月に新聞学の課程を設置していた。適任の教員がいなかったため、131人の学生が出席を望んだにもかかわらず課程はその日以降継続されなかった。大学は1948年10月にこの課程を再開するつもりで、最終的には完全な新聞学科を創設する計画である。(会談：ミズノ・サブロウ、関西大学法文学部教務部、1948年7月12日。)
- (11) 同志社大学文学部長園頼三の日本新聞協会業務委員会への報告書、1948年4月9日。
- (12) 神戸経済大学学長花戸龍蔵の日本新聞協会業務委員会への報告書、1948年4月9日。
「新聞協会報」、1948年3月8日。
- (13) 京都大学経済学部長静田均の日本新聞協会業務委員会への報告書、1948年2月6日。
- (14) 東北大学法文学部長長谷田泰三の日本新聞協会業務委員会への報告書、1948年2月24日。
- (15) 東北学院大学学長出村剛の日本新聞協会業務委員会への報告書、1948年2月19日。
会談：高須正郎、日本新聞協会研究部門、1948年6月20日。
- (16) 会談：ウネズ・ヤエゾウ、読売新聞教育部長、1948年7月12日。
「新聞協会報」、1947年3月10日。

- (17) 「新聞協会報」、1947年6月2日。
- (18) 「新聞協会報」、1947年6月2日。
- (19) 「新聞之新聞」、1948年2月13日。
- (20) 会談：高須正郎、1948年6月29日。
- (21) 会談：米山桂三、1948年6月30日。
- (22) 会談：久保田明光、早稲田大学政治経済学部長、1948年7月1日。